

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福島県  
農業委員会名： 棚倉町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年6月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	955	農業就業者数	946	認定農業者	65
自給的農家数	194	女性	495	基本構想水準到達者	0
販売農家数	761	40代以下	76	認定新規就農者	1
主業農家数	75	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	182			集落営農経営	1
副業的農家数	504			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1130	274			1400	
経営耕地面積	1019	199	124	7	1218	
遊休農地面積	65.7	121.2			186.9	
農地台帳面積	1245	673			1918	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	15	14			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	14

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,400ha	270.4ha	19.30%
課 題	農業経営者に継承されない又は担い手集積農地で遊休化したものが増加傾向にある。また、農業者の高齢化も進んでいるため、今後若手の認定農業者の育成や農業者の法人化等、多様な担い手の育成が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	275.4 ha	(うち新規集積面積	5 ha)
	目標設定の考え方:前年度目標同様とする			
活動計画	農業再生協議会と連携を図り、農地・施設等遊休情報等を有効活用し、規模拡大希望者への対応を包括的に実施していく。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31(元)年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31(元)年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.2ha
課 題			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	新規就農者への支援内容を町ホームページや広報等で周知していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,554.5ha	186.9ha	12.00%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手不足による不作付地の増加等、重大な課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 4ha		
	目標設定の考え方:前年度目標同様とする		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	29 人	8月～9月	10月～12月
	調査方法	農地利用状況調査実施要綱に基づき、令和元年度調査資料を基に全町の農地異動を確認する。町内を14地区に分け、1地区に農業委員1名と農地利用最適化推進委員1名と職員1名の計3名体制で調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	12月	1月～3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,400ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	町の広報等で違反転用についての記事を掲載する。違反転用を発見した時は、速やかに調査を行い解消する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入